

[1 8] サービス業

・クレジットカード業、割賦金融業

1 . 企業経営動向

(1)平成 1 1 年度（実績見込）の取扱高は、マクロ的な経済環境の改善が進まず消費支出は依然低迷しており、クレジット業界においてもショッピングクレジットの利用は落ち込んでいるものの、新規加盟店やカード会員の獲得といった営業基盤の拡大等により前年度比2.9%の増加となる見込み。

(2)収益面では、景気低迷による個人消費マインドの低下、自己破産の増加による一部債権の固定化、カード犯罪の多発という従来からの懸念材料は依然としてあるものの、カードキャッシングの好調や低金利を背景とした支払利息の減少等により収益状況は若干増加する見込み。

(3)今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、不採算店舗の閉鎖や組織のスリム化等による一層のコスト削減を図るとともに、提携カード等による新規会員の獲得、カードキャッシング等の拡大、カード犯罪に対応するためのリスクマネジメントの強化、拡大するネット市場への対応、集金代行業務やサービサー業務等のクレジット周辺業務の拡大等に努め、経営体質の強化を図っていく方針である。

表 1 8 - - 1

企業経営動向（収益の推移）クレジット会社主要 1 4 社ベース （単位：億円，％）

	10年度（実績） （ A ）	11年度(実績見込) （ B ）	11年度 B / A
取扱高	2 5 3 , 2 5 4	2 6 0 , 4 8 5	102.9
経常利益	1 , 4 2 2	1 , 4 5 1	102.0
当期純利益	5 4 9	- 2 , 4 2 5	-

2 . 設備投資動向

(1) 11年度実績見込み

既存設備の更新の他、クレジット業務以外のサービサー業務や保険・証券業務への進出によるコンピューター関連設備投資はあるものの、前年度をやや下回る見込み。

(2) 12年度計画

引き続き既存設備の更新、維持・補修といった従来の投資に加え、今後は電子商取引・電子マネー分野の実用化、ＩＣカードの実証実験等を含めた研究開発や、拡大しているインターネット関連事業など情報化関連の設備投資が増えてくる見込み。

(3) 投資への取り組み

電子商取引等の情報関連業務への投資マインドが高まっている。

表 18 - - 2

設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円，％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	10 - 11年度共通回答企業 (19 社)		11 - 12年度共通回答企業 (15 社)			
クレジットカード ・ 割 賦	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	4 4 0	3 8 7	3 7 5	4 0 4	88.0	107.7

表 18 - - 3

投資目的別構成比

(単位：％)

区 分	10 - 11年度共通回答 企業ベース(社)		11 - 12年度共通回答 企業ベース(社)	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	8.6	8.8	9.1	17.2
更新、維持・補修	39.5	41.9	40.9	43.5
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0
省エネ・石油	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保全	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化	17.9	18.8	19.3	18.2
情報化	1.8	3.4	3.6	3.2
その他	32.2	27.0	27.1	17.8
うち福利厚生費	-	0.0	-	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

資金使途の太宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

(2)長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、これからは資金の安定供給の一環として資金調達の多様化を図るべく社債・C P・A B Sの発行、債権の流動化による調達を実施若しくは検討している事業者が多数あり、今後これらによる直接金融の比率がさらに増える見込み。

表 1 8 - - 4

長期資金運用実績及び計画

(単位：億円，％)

	10年度実績		11年度実績見込		1 2 年度計画		対前年度比	
	1 5 社	構成比	1 5 社	構成比	9 社	構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	3,757	101.8	4,128	216.4	751	6929.2	109.9	147.9
投融資	329	8.9	526	27.6	1	9.2	160.0	0.3
関連会社	145	3.9	163	8.5	0.0	-	112.6	-
海外投資	85	2.3	5	0.3	0.0	-	5.8	-
その他	99	2.7	358	18.8	1	9.2	362.4	0.3
短期資金振替	263	7.1	1,695	88.9	763	7038.4	644.9	63.0
合 計	3,691	100.0	1,907	100.0	11	100.0	51.7	1.0

(注) 1 2 / 1 1 (対前年度比) は、1 1 年度 - 1 2 年度共通回答企業ベース

表 18 - - 5

長期資金調達実績及び計画

(単位：億円，%)

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
	15社	構成比	15社	構成比	9社	構成比	11/10	12/11
株 式	83	2.3	39	2.0	150	1383.8	46.8	300.0
社 債	1,419	38.4	843	44.2	270	2490.8	59.4	66.7
借入金	1,372	37.2	1,900	99.6	1,559	14377.3	138.5	90.8
内部資金	3,561	96.5	2,926	153.4	1,128	10402.8	82.2	639.3
(減価償却)	2,608	70.7	2,752	144.3	579	5338.9	105.5	114.6
合 計	3,691	100.0	1,907	100.0	11	100.0	51.7	1.0

(注) 12/11(対前年度比)は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース

[18] サービス業（ ．クレジット）
クレジットカード業、割賦金融業

[各論]

(1) クレジット業界の設備投資の状況

現状のクレジット業界においての設備投資は、既存設備の更新、維持・補修が主なものであり、過去の実績と比較しても特に変化はない。

(2) 金融環境の状況

金融機関の貸出し意欲は高まっており、資金調達の面では借入が主体となっているが、ノンバンク社債法やＳＰＣ法の影響もあり直接金融での調達も増加しており今後はその比率が増えていくと思われる。

[18] サービス業（ . クレジット）

クレジットカード業、割賦販売業

[天気図]

(1) 最近の業況等

取扱高は、長期化した景気低迷による低調な個人消費等によりショッピングクレジットが落ち込み、前年度比1.6%の減少となった。

収益面では、景気低迷による個人消費マインドの低下、自己破産の増加による一部債権の固定化という懸念材料はあるものの、高収益分野である消費者金融業務の好調、調達金利の低下等により収益状況はほぼ横這いで推移している。

今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、不採算店舗の閉鎖や組織のスリム化等によるコスト削減を図ると共に、カードキャッシング等の拡大、サービサー業務や集金代行業務等のクレジット周辺業務に積極的に参入し経営体質の強化を図っていく方針である。

(2) 平成10年度及び11年度の設備投資動向

平成10年度は西暦2000年対応のコンピュータ関連システム関連投資と、既存設備の更新（什器、備品）が中心であったが、社屋の移転、計算センターの設置等を行った事業者があった。

平成11年度は平成10年度と同様にコンピュータ関連システムの開発・補修を中心とした既存設備の更新（什器、備品）が主なものであるが、クレジット業務以外のサービサー業務や集金代行業務、保険・証券業への参入を予定している事業者のコンピューターシステムのグレードアップに関する設備投資が予定されている。